

令和6年度

鴻巣市水道事業会計予算
及び予算に関する説明書

令和6年度 鴻巣市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度鴻巣市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数		53,000 戸
(2) 年間総有収水量		11,790,000 m ³
(3) 1日平均有収水量		32,301 m ³
(4) 主な建設改良事業	配水設備拡張事業	172,706 千円
	配水設備改良事業	726,526 千円
	原水及び浄水設備改良事業	279,794 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	2,452,799 千円
第1項 営業収益	2,130,201 千円
第2項 営業外収益	322,597 千円
第3項 特別利益	1 千円

支 出

第1款 水道事業費用	2,399,960 千円
第1項 営業費用	2,347,738 千円
第2項 営業外費用	42,221 千円
第3項 特別損失	1 千円
第4項 予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額906,623千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額107,332千円、減債積立金10,000千円及び建設改良積立金10,000千円、過年度分損益勘定留保資金779,291千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	431,629 千円
第1項 企業債	320,400 千円
第2項 工事負担金	105,728 千円
第3項 県補助金	5,500 千円
第4項 固定資産売却代金	1 千円

支 出

第1款 資本的支出	1,338,252 千円
第1項 建設改良費	1,203,354 千円
第2項 企業債償還金	134,898 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	馬室浄水場記録装置用 コントローラー更新工事	77,000	令和6年度	61,600
				令和7年度	15,400
1 資本的支出	1 建設改良費	吹上第二浄水場自家発電機 オーバーホール(工事)	198,000	令和6年度	39,600
				令和7年度	158,400

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水質検査等業務委託	令和6年度から令和7年度まで	20,449千円
上下水道料金調定システム更新業務	令和6年度から令和12年度まで	60,762千円及び消費税の合計額

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上下水道施設 建設改良事業	320,400 千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる 資金について、利率 の見直しを行った後 においては、当該見 直し後の利率)	政府資金又は地方公共団体金融 機構資金については、その融資条 件による。 その他の資金については、融通 先と協議して定める。ただし、企 業財政その他の都合により繰上償 還し、又は償還年限を短縮し、若 しくは低利債に借り換えするこ とができる。

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用
- (2) 建設改良費と企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 165,144 千円
- (2) 交際費 10 千円

(他会計からの補助金)

第11条 水道事業に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、210千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、52,454千円と定める。

令和6年2月21日提出

鴻巣市長 並木正年

予算に関する説明書

(参考資料)

令和6年度 鴻巣市水道事業会計予算実施計画

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			2,452,799	
	1 営業収益		2,130,201	
		1 給水収益	2,042,700	
		2 受託工事収益	17,500	
		3 その他営業収益	70,001	
	2 営業外収益		322,597	
		1 加 入 金	179,641	
		2 受 取 利 息 及 び 配 当 金	270	
		3 他会計補助金	210	
		4 長期前受金戻入	135,945	
		5 雑 収 益	6,530	
		6 消費税及び地方 消費税還付金	1	
		3 特別利益		1
		1 固定資産売却益	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			2,399,960	
	1 営業費用		2,347,738	
		1 原水及び浄水費	1,119,490	
		2 配水及び給水費	188,027	
		3 受託工事費	17,502	
		4 業務費	199,474	
		5 総係費	186,295	
		6 減価償却費	629,849	
		7 資産減耗費	7,100	
		8 その他営業費用	1	
	2 営業外費用		42,221	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	19,129	
		2 雑支出	3,092	
		3 消費税及び 地方消費税	20,000	
	3 特別損失		1	
		1 固定資産売却損	1	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			431,629	
	1 企業債		320,400	
		1 企業債	320,400	
	2 工事負担金		105,728	
		1 工事負担金	105,728	
	3 県補助金		5,500	
		1 県補助金	5,500	
	4 固定資産 売却代金		1	
		1 固定資産 売却代金	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,338,252	
	1 建設改良費		1,203,354	
		1 配水設備拡張費	172,706	
		2 配水設備改良費	726,526	
		3 原水及び浄水設備改良費	279,794	
		4 営業設備費	5,889	
		5 事務費	18,439	
	2 企業債償還金		134,898	
		1 企業債償還金	134,898	

令和6年度 鴻巣市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	4,572
減価償却費	629,849
固定資産除却費	7,000
固定資産売却損益(△は益)	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	78
貸倒引当金の増減額(△は減少)	144
長期前受金戻入額	△ 135,945
受取利息及び配当金	△ 270
支払利息及び企業債取扱諸費	19,129
未収金の増減額(△は増加)	△ 10,103
未払金の増減額(△は減少)	4,365
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 9,330
その他流動資産の増減額(△は増加)	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	0
小計	509,490
受取利息及び配当金	270
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 19,129
業務活動によるキャッシュ・フロー	490,631

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 1,096,022
工事負担金による収入	105,728
県補助金による収入	5,500
固定資産の売却による収入	0
投資活動に伴う未収金の増減額(△は増加)	0
投資活動に伴う未払金の増減額(△は減少)	0
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 984,794

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	320,400
企業債の償還による支出	△ 134,898
出資金による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	185,502

資金増加額(又は減少額)	△ 308,661
資金期首残高	1,723,211
資金期末残高	1,414,550

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費					法定 福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給料	手当	退職 給付費	計		
本 年 度	15	19	249	76,136	51,691	1	128,077	35,962	164,039
前 年 度	15	18	166	73,330	50,683	1	124,180	34,419	158,599
比 較	0	1	83	2,806	1,008	0	3,897	1,543	5,440

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養 手当	管理職 手当	地域 手当	時間外勤務 手当	通勤 手当	期末勤勉 手当	特殊勤務 手当	住居 手当
	本 年 度	2,135	3,180	4,888	5,499	1,307	31,934	2,130	618
	前 年 度	2,064	2,532	4,677	5,499	1,284	31,531	2,130	966
	比 較	71	648	211	0	23	403	0	△ 348

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,806	給与改定に伴う増減分			
		昇給・昇格に伴う増加分		1,580	
		その他の増減分		1,226	
手 当	1,008	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分		1,008	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区	分	企業職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	333,444
	平均給与月額(円)	390,125
	平均年齢(歳)	44.7
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	336,372
	平均給与月額(円)	391,449
	平均年齢(歳)	45.0

(2) 初任給

区	分	企業職(円)
高	校卒	176,100
大	学卒	202,400

(3) 級別職員数

区	分	企業職員		
		級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	8級	0	0.0	
	7級	0	0.0	
	6級	3	15.8	
	5級	2	10.5	
	4級	6	31.6	
	3級	4	21.1	
	2級	2	10.5	
	1級	2	10.5	
	合計	19	100.0	
令和5年1月1日現在	8級	0	0.0	
	7級	0	0.0	
	6級	3	16.7	
	5級	1	5.5	
	4級	7	38.9	
	3級	5	27.8	
	2級	2	11.1	
	1級	0	0.0	
	合計	18	100.0	

(級別の基準となる職務)

区	分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企	業	部長	副部長	課長	副課長	主査	主任	主事	主事補
	職	参与	参事	副参事	主幹	副主査			

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職		
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	19	19	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	18	18	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)	6	6
		3号給	(人)		
		4号給	(人)	12	12
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		7号給	(人)		
8号給	(人)				
比 率 (B)/(A)	(%)	94.7	94.7		
前 年 度	職 員 数 (A)	(人)	18	18	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	18	18	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)	5	5
		3号給	(人)		
		4号給	(人)	13	13
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		7号給	(人)		
8号給	(人)				
比 率 (B)/(A)	(%)	100.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	2.80
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 6 年 1 月 1 日 現 在)	89.5
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	10,441
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	工務手当 緊急出動手当 待機手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.25	2.25	4.50	有	
前 年 度	2.20	2.20	4.40	有	
一般会計の制度	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2% ~15%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	〃
住 居 手 当	〃
通 勤 手 当	〃

継 続 費 に 関

款	項	事 業 名	全 体 計 画			
			年 度	年割額	左 の 財 源	
					国県補助金	企業債
			千円	千円	千円	
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	吹 上 第 二 浄 水 場 事 防 雷 設 備 設 置 工 事	令和5年度	38,830	0	0
			令和6年度	175,000	0	0
			計	213,830	0	0

債 務 負 担 行 為

令和6年度に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
		千円	千円
水 質 検 査 等 業 務 委 託	20,449	—	—
上下水道料金調定システム更新業務	60,762千円及び 消費税の合計額	—	—

過年度に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
		千円	千円
上下水道料金調定システム更新事業	84,580千円及び 消費税の合計額	平成30年度 ～ 令和5年度	39,732
土木積算システム更新業務	5,640千円及び 消費税の合計額	令和3年度 ～ 令和5年度	1,782
公営企業会計システム更新業務	11,700千円及び 消費税の合計額	令和3年度 ～ 令和5年度	2,020
水道施設運転管理等包括業務委託	1,433,702千円及び 消費税の合計額	令和4年度 ～ 令和5年度	285,780
水 質 検 査 等 業 務 委 託	20,704	令和5年度	0
配 水 管 新 設 工 事	18,452	令和5年度	0
配 水 管 布 設 替 工 事	246,688	令和5年度	0
た な 卸 資 産 購 入 限 度 額	50,858	令和5年度	0

する調書

内訳 その他	前前年度末 までの 支出額	前年度末 までの支出 (見込)額	当該年度 支出予定額	当該年度末 までの 支出予定額	翌年度以降 支出予定額	継続費の総額に 対する進捗率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
38,830		38,830		38,830		18.2
175,000			175,000	175,000		81.8
213,830	0	38,830	175,000	213,830	0	100.0

に関する調書

当該年度以降の支払義務 発生予定額	左の財源内訳			
期間	金額	国県補助金	企業債	その他
	千円	千円	千円	千円
令和6年度 ～ 令和7年度	20,449	0	0	20,449
令和6年度 ～ 令和12年度	60,762千円及び 消費税の合計額	0	0	60,762千円及び 消費税の合計額

当該年度以降の支払義務 発生予定額	左の財源内訳			
期間	金額	国県補助金	企業債	その他
	千円	千円	千円	千円
令和6年度	5,248	0	0	5,248
令和6年度 ～ 令和8年度	4,020千円及び 消費税の合計額	0	0	4,020千円及び 消費税の合計額
令和6年度 ～ 令和8年度	9,863千円及び 消費税の合計額	0	0	9,863千円及び 消費税の合計額
令和6年度 ～ 令和9年度	1,173,902千円及び 消費税の合計額	0	0	1,173,902千円及び 消費税の合計額
令和6年度	20,449	0	0	20,449
令和6年度	18,452	0	0	18,452
令和6年度	246,688	0	0	246,688
令和6年度	50,858	0	0	50,858

令和5年度 鴻巣市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,756,073		
	(2) 受託工事収益	13,798		
	(3) その他営業収益	<u>68,119</u>	1,837,990	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	918,650		
	(2) 配水及び給水費	158,959		
	(3) 受託工事費	11,185		
	(4) 業務費	177,811		
	(5) 総係費	164,618		
	(6) 減価償却費	623,699		
	(7) 資産減耗費	14,752		
	(8) その他営業費用	<u>0</u>	<u>2,069,674</u>	
	営業損失			231,684
3	営業外収益			
	(1) 加入金	106,670		
	(2) 受取利息及び配当金	289		
	(3) 他会計補助金	115,157		
	(4) 長期前受金戻入	132,299		
	(5) 雑収益	<u>8,341</u>	<u>362,756</u>	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	17,745		
	(2) 雑支出	<u>2,730</u>	<u>20,475</u>	<u>342,281</u>
	経常利益			110,597
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	<u>0</u>	0	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
	当年度純利益			110,597
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>140,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>250,597</u></u>

令和5年度 鴻巣市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地	448,579,582	
ロ 建物	886,383,673	
減価償却累計額	<u>△ 558,069,711</u>	328,313,962
ハ 構築物	23,331,848,646	
減価償却累計額	<u>△ 11,746,736,060</u>	11,585,112,586
ニ 機械及び装置	4,880,998,895	
減価償却累計額	<u>△ 3,228,809,027</u>	1,652,189,868
ホ 車両運搬具	15,211,089	
減価償却累計額	<u>△ 14,029,071</u>	1,182,018
ヘ 工具、器具及び備品	25,591,400	
減価償却累計額	<u>△ 23,377,761</u>	2,213,639
ト 建設仮勘定	<u>124,972,000</u>	
有形固定資産合計		14,142,563,655
(2) 無形固定資産		
イ 電話加入権	<u>227,135</u>	
無形固定資産合計		227,135
(3) 投資その他の資産		
イ 投資有価証券	<u>200,000,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>200,000,000</u>
固定資産合計		14,342,790,790
2 流動資産		
(1) 現金		50,000
(2) 預金		1,723,161,200
(3) 未収金	175,782,880	
未収金貸倒引当金	<u>△ 538,000</u>	175,244,880
(4) 貯蔵品		7,687,103
(5) 前払費用		0
(6) 前払金		0
(7) 有価証券		0
(8) その他流動資産		<u>0</u>
流動資産合計		<u>1,906,143,183</u>
資産合計		<u><u>16,248,933,973</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,461,556,487	
ロ その他の企業債	0	
企業債合計	1,461,556,487	
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	231,113,000	
引当金合計	231,113,000	
固定負債合計		1,692,669,487
4 流動負債		
(1) 一時借入金		
		0
(2) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	134,897,348	
ロ その他の企業債	0	
企業債合計	134,897,348	
(3) 未払金		
		125,577,982
(4) 未払費用		
		0
(5) 前受金		
		0
(6) 引当金		
イ 賞与引当金	12,737,000	
引当金合計	12,737,000	
(7) その他流動負債		
		112,830,868
流動負債合計	112,830,868	386,043,198
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		
収益化累計額	6,130,855,984	
繰延収益合計	△ 2,944,862,551	
負債合計		3,185,993,433
		5,264,706,118

資 本 の 部

6 資本金			10,657,096,213
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	16,534,642		
ロ 利益積立金	50,000,000		
ハ 建設改良積立金	10,000,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	250,597,000		
利益剰余金合計	327,131,642		
剰余金合計		327,131,642	
資本合計		10,984,227,855	
負債資本合計		16,248,933,973	

令和6年度 鴻巣市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		448,579,582	
ロ 建物	886,383,673		
減価償却累計額	<u>△ 571,537,156</u>	314,846,517	
ハ 構築物	24,460,870,646		
減価償却累計額	<u>△ 12,232,172,060</u>	12,228,698,586	
ニ 機械及び装置	4,880,998,895		
減価償却累計額	<u>△ 3,359,553,995</u>	1,521,444,900	
ホ 車両運搬具	15,211,089		
減価償却累計額	<u>△ 14,159,869</u>	1,051,220	
ヘ 工具、器具及び備品	25,591,400		
減価償却累計額	<u>△ 23,447,382</u>	2,144,018	
ト 建設仮勘定		<u>124,972,000</u>	
有形固定資産合計			14,641,736,823

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>227,135</u>	
無形固定資産合計			227,135

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		<u>200,000,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>200,000,000</u>

固定資産合計

14,841,963,958

2 流動資産

(1) 現金		50,000	
(2) 預金		1,414,500,291	
(3) 未収金	185,885,700		
未収金貸倒引当金	<u>△ 682,000</u>	185,203,700	
(4) 貯蔵品		17,017,103	
(5) 前払費用		0	
(6) 前払金		0	
(7) 有価証券		0	
(8) その他流動資産		<u>0</u>	

流動資産合計

1,616,771,094

資産合計

16,458,735,052

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,660,190,167		
ロ その他の企業債	<u>0</u>		
企業債合計		1,660,190,167	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>231,114,000</u>		
引当金合計		<u>231,114,000</u>	
固定負債合計			1,891,304,167
4 流動負債			
(1) 一時借入金			0
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	121,766,320		
ロ その他の企業債	<u>0</u>		
企業債合計		121,766,320	
(3) 未払金		129,942,605	
(4) 未払費用		0	
(5) 前受金		0	
(6) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>12,815,000</u>		
引当金合計		12,815,000	
(7) その他流動負債		<u>112,830,868</u>	
流動負債合計			377,354,793
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		6,282,083,984	
収益化累計額		<u>△ 3,080,807,747</u>	
繰延収益合計			<u>3,201,276,237</u>
負債合計			<u>5,469,935,197</u>

資本の部

6 資本金			10,797,096,213
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	6,534,642		
ロ 利益積立金	50,000,000		
ハ 建設改良積立金	0		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>135,169,000</u>		
利益剰余金合計		<u>191,703,642</u>	
剰余金合計			<u>191,703,642</u>
資本合計			<u>10,988,799,855</u>
負債資本合計			<u>16,458,735,052</u>

令和6年度 鴻巣市
基 礎
(収 益 の 収

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増(△減)
①水道事業収益		2,452,799	2,378,254	74,545
1 営業収益		2,130,201	2,146,115	△ 15,914
	1 給水収益	2,042,700	2,050,400	△ 7,700
	2 受託工事収益	17,500	24,000	△ 6,500
	3 その他営業収益	70,001	71,715	△ 1,714
2 営業外収益		322,597	232,138	90,459
	1 加 入 金	179,641	91,806	87,835
	2 受取利息 及び配当金	270	270	0
	3 他会計補助金	210	220	△ 10
	4 長期前受金戻入	135,945	132,897	3,048
	5 雑 収 益	6,530	6,944	△ 414
	6 消費税及び地方 消費税還付金	1	1	0
3 特別利益		1	1	0
	1 固定資産売却益	1	1	0

水道事業会計予算

資 料 (1)
入 及 び 支 出)

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 給 水 収 入	2,042,700	料金収入
1 受 託 工 事 収 益	17,500	受託工事収益
1 消 火 施 設 負 担 金	24,750	消火栓補修費負担金
2 材 料 売 却 収 益	1	
3 手 数 料	3,250	設計審査手数料 1,350 工事検査手数料 1,350 給水装置工事事業者指定等手数料 550
4 受 託 金	41,999	下水道使用料徴収事務等受託金
5 雑 収 益	1	
1 加 入 金	179,641	加入金
1 預 金 利 息	1	
2 有 価 証 券 利 息	269	有価証券利息
1 一 般 会 計 補 助 金	210	東日本大震災避難者減免補助金
1 国 庫 補 助 金	5,753	
2 県 補 助 金	711	
3 工 事 負 担 金 及 び 加 入 金	97,116	
4 受 贈 財 産 評 価 額	32,365	
1 不 用 品 売 却 収 益	2,880	不用品水道メーター売却収益
2 そ の 他 雑 収 益	3,650	行政財産使用料 33 複写機等使用料 10 水道メーター再評価戻入 3,607
1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	
1 固 定 資 産 売 却 益	1	

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増(△減)
① 水道事業費用		2,399,960	2,330,284	69,676
1 営業費用		2,347,738	2,284,365	63,373
	1 原水及び浄水費	1,119,490	1,062,973	56,517
	2 配水及び給水費	188,027	185,528	2,499

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1 備 消 品 費	500	浄水場消耗品	
2 燃 料 費	1		
3 光 熱 水 費	3,221	下水道使用料	
4 通 信 運 搬 費	189	浄水場電話料	
5 委 託 料	339,506	水道施設運転管理等包括業務委託料 水質検査等業務委託料 緊急時水質検査業務委託料 箕田浄水場汚泥処分業務委託料 馬室浄水場及び吹上第二浄水場耐震診断業務委託料	253,487 20,449 542 238 64,790
6 手 数 料	3	土地改良区浄化槽使用料	
7 賃 借 料	107	水源井及び排水管路用地賃借料	
8 修 繕 費	50,500	浄水場設備等修繕	
9 動 力 費	116,193	浄水場、水源井及び水質監視装置等電力料	
10 材 料 費	500	浄水場修繕材料	
11 補 償 金	1		
12 受 水 費	608,768	県水受水費	
13 雑 費	1		
1 備 消 品 費	207	消耗工具等 事務用消耗品 水道用標示杭	100 50 57
2 印 刷 製 本 費	60	メーター出庫伝票等印刷代	
3 通 信 運 搬 費	60	郵券料	
4 委 託 料	77,212	緊急漏水位置調査業務委託料 配水及び給水管維持管理業務委託料 水道施設運転管理等包括業務委託料 土壌、土質分析試験業務委託料 マッピングシステムデータ更新業務委託料 土木積算システム保守委託料 水管橋点検業務委託料	500 34,311 32,294 500 5,761 264 3,582

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増（△減）
	3 受 託 工 事 費	17,502	22,502	△ 5,000
	4 業 務 費	199,474	203,133	△ 3,659

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区分				
5	手数料	1	土地改良区水路敷占用許可手数料	
6	賃借料	776	水道管理設用地賃借料 土地改良区水路敷占用料 土木積算システムリース料 公共工事発注者支援データベースシステム利用料	127 16 627 6
7	修繕費	92,500	給配水管修繕 消火栓修繕 機械工具等修繕	67,650 24,750 100
8	路面復旧費	15,840	道路舗装復旧費	
9	薬品費	20	残留塩素測定試薬	
10	材料費	1,349	漏水等補修用資材	
11	補償金	1		
12	雑費	1		
1	材料費	1		
2	工事請負費	17,500	受託工事	
3	雑費	1		
1	備用品費	690	料金調定システム用消耗品 その他消耗品	516 174
2	印刷製本費	88	納入通知書等印刷代	
3	通信運搬費	6,754	郵券料 料金調定システム専用回線使用料	6,645 109
4	委託料	136,046	水道料金等徴収業務委託料 開閉栓業務委託料 料金調定システム保守委託料 上下水道料金口座振替データ伝送業務委託料 検定満期メーター取替業務委託料	88,797 19,193 2,115 1,505 24,436
5	手数料	8,998	口座振替手数料 コンビニエンスストア等収納代行手数料	3,473 5,525
6	賃借料	4,493	料金調定システムリース料	
7	修繕費	42,404	止水栓等修繕 機械器具等修繕 口径変更用量水器 検定満期交換用量水器 集中検針盤修繕	3,850 150 510 35,694 2,200
8	雑費	1		

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増（△減）
	5 総 係 費	186,295	176,200	10,095

(単位 千円)

節		明	
区 分	金 額	説	
1 報 酬	249	上下水道事業運営審議会委員報酬 (15人分)	
2 給 料	68,303	職員給	
3 手 当	36,654	扶養手当	1,577
		管理職手当	2,580
		地域手当	4,348
		時間外勤務手当	4,963
		通勤手当	1,256
		期末勤勉手当	18,833
		特殊勤務手当	1,870
		住居手当	282
		児童手当	945
4 賞与引当金繰入額	11,232	期末勤勉手当	9,417
		職員共済組合負担金	1,815
5 法定福利費	30,266	職員共済組合負担金	21,085
		市町村総合事務組合負担金	8,960
		公務災害補償基金負担金	221
6 退職給付費	1	退職給付引当金	
7 旅 費	200	普通旅費	90
		研修旅費	100
		費用弁償	10
8 備 消 品 費	1,699	コピーカウンター料	453
		図書	93
		非常災害用ポリ袋	506
		啓発用品	70
		その他消耗品	577
9 燃 料 費	570	自動車ガソリン代	
10 光 熱 水 費	4	電気使用料	
11 印 刷 製 本 費	281	予算書	55
		決算書	55
		封筒	32
		会計伝票等	139
12 通 信 運 搬 費	550	電話料	451
		郵券料	99
13 委 託 料	24,742	宿日直業務委託料	17,875
		企業会計支援業務委託料	187
		審議会支援業務委託料	6,680
14 手 数 料	783	車検整備等手数料	545
		E B伝送サービス手数料	132
		公金振込手数料	56
		諸手数料	50
15 賃 借 料	4,821	企業会計システム使用料	1,010
		事務所等使用料	2,134
		給水車リース料	1,677
16 修 繕 費	851	自動車修繕	751
		機械器具等修繕	100
17 補 償 金	1		

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増（△減）
	6 減 価 償 却 費	629,849	626,928	2,921
	7 資 産 減 耗 費	7,100	7,100	0
	8 その他営業費用	1	1	0
2 営 業 外 費 用		42,221	40,918	1,303
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	19,129	17,988	1,141
	2 雑 支 出	3,092	2,930	162
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	20,000	20,000	0
3 特 別 損 失		1	1	0
	1 固 定 資 産 売 却 損	1	1	0
4 予 備 費		10,000	5,000	5,000
	1 予 備 費	10,000	5,000	5,000

(単位 千円)

節	金額	説明	明
18 研 修 費	304	各種講習会、研修会	
19 交 際 費	10	交際費	
20 厚 生 費	35	新聞購読料	
21 租 税 課 金	83	自動車重量税	
22 負 担 金	365	日本水道協会負担金 近隣水道事業体実務研究会負担金 安全運転管理者協会負担金	340 10 15
23 保 険 料	3,608	水道賠償責任保険料 水道機械設備損害保険料 自動車損害賠償責任保険料 自動車任意保険料 建物総合損害共済保険料 公金総合保険料	555 2,462 132 325 125 9
24 貸倒引当金繰入額	682	貸倒引当金	
25 雑 費	1		
1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	629,849	建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 工具、器具及び備品	13,467 485,436 130,745 131 70
1 固 定 資 産 除 却 費	7,000	有形固定資産除却費	
2 たな卸資産減耗費	100	たな卸資産減耗費	
1 材 料 売 却 原 価	1		
1 企 業 債 利 息	19,128	財務省・財政融資資金 地方公共団体金融機構資金 銀行等引受資金	5,452 12,728 948
2 一 時 借 入 金 利 息	1		
1 不 用 品 売 却 原 価	2,592	不用品水道メーター売却原価	
2 そ の 他 雑 支 出	500	廃棄物処理費等	
1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	20,000	令和6年度消費税及び地方消費税納付予定額	
1 固 定 資 産 売 却 損	1		
1 予 備 費	10,000		

基 礎
(資 本 的 収

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増 (△減)
① 資本的収入		431,629	435,868	△ 4,239
1 企業債		320,400	285,000	35,400
	1 企業債	320,400	285,000	35,400
2 工事負担金		105,728	150,867	△ 45,139
	1 工事負担金	105,728	150,867	△ 45,139
3 県補助金		5,500	0	5,500
	1 県補助金	5,500	0	5,500
4 固定資産売却代金		1	1	0
	1 固定資産売却代金	1	1	0

資 料 (2)
入 及 び 支 出)

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 企 業 債	320,400	上水道事業債
1 工 事 負 担 金	105,728	区画整理関連工事負担金 43,472 消火栓設置工事負担金 6,750 上尾道路関連工事負担金 21,673 鴻巣停車場線関連工事負担金 23,333 その他工事負担金 10,500
1 県 補 助 金	5,500	生活基盤施設耐震化等交付金
1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増(△減)
① 資本的支出		1,338,252	1,273,358	64,894
1 建設改良費		1,203,354	1,127,645	75,709
	1 配水設備拡張費	172,706	335,908	△ 163,202
	2 配水設備改良費	726,526	683,330	43,196
	3 原水及び浄水設備改良費	279,794	83,837	195,957
	4 営業設備費	5,889	6,874	△ 985
	5 事務費	18,439	17,696	743
2 企業債償還金		134,898	145,713	△ 10,815
	1 企業債償還金	134,898	145,713	△ 10,815

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1 委託料	40,581	配水管新設工事設計業務委託料 9,000 区画整理関連負担金工事設計業務委託料 4,521 建設発生土搬出業務委託料 27,060	
2 工事請負費	132,125	配水管新設工事 57,278 区画整理関連負担金工事 68,097 消火栓設置工事 6,750	
1 委託料	91,876	配水管布設替工事設計業務委託料 23,500 推進設計業務委託料 10,890 建設発生土搬出業務委託料 40,590 上尾道路関連配水管布設替設計業務委託料 16,896	
2 工事請負費	634,649	配水管布設替工事 540,796 上尾道路関連工事 55,348 鴻巣停車場線関連工事 28,005 その他負担金工事 10,500	
3 負担金	1		
1 委託料	3,594	箕田浄水場ろ過ポンプ盤更新工事設計業務委託料	
2 工事請負費	276,200	馬室浄水場記録装置用コントローラー更新工事 61,600 吹上第二浄水場防雷設備設置工事 175,000 吹上第二浄水場自家発電機オーバーホール(工事) 39,600	
1 量水器購入費	4,307	量水器新設分	
2 備品購入費	1,582	水害対策用水囊 500 浄水場施設用備品 1,082	
1 給料	7,833	職員給	
2 手当	6,725	扶養手当 558 管理職手当 600 地域手当 540 時間外勤務手当 536 通勤手当 51 期末勤勉手当 3,684 特殊勤務手当 260 住居手当 336 児童手当 160	
3 法定福利費	3,881	職員共済組合負担金 2,836 市町村総合事務組合負担金 1,019 公務災害補償基金負担金 26	
1 企業債償還金	134,898	財務省・財政融資資金 70,417 地方公共団体金融機構資金 62,012 銀行等引受資金 2,469	

注記事項

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっている。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 低価法（重要性の乏しいものを除く）によっている。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっている。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおり。
建物 38年～50年
構築物 38年～60年
機械及び装置 8年～20年
車両運搬具 4年～6年
工具、器具及び備品 5年～15年
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。
 - (2) 退職給付引当金
当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から埼玉縣市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。退職手当の要支給額は簡便法によっている。
 - (3) 賞与引当金
職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。
5. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

リース契約により使用する固定資産に関する注記

1. リース会計に係る特例措置
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,488	千円
1年超	1,488	千円
計	2,976	千円

その他の注記

1. 引当金の取崩し
 - (1) 貸倒引当金
当年度において、債権の貸倒れによる損失に充てるために、貸倒引当金を使用する。
 - (2) 賞与引当金
当年度において、職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費を支出するために、賞与引当金を使用する。